



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ヤプリ 上場取引所 東
 コード番号 4168 URL <https://yappli.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 庵原 保文
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 山戸 一郎 TEL 03-6866-5730
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,345	17.3	99	—	92	—	52	—
2022年12月期第2四半期	1,999	35.2	△672	—	△673	—	△677	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	4.14	4.01
2022年12月期第2四半期	△54.07	—

（注）2022年12月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,068	1,407	45.8
2022年12月期	2,843	1,344	47.2

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 1,404百万円 2022年12月期 1,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,849 ～5,103	17.1 ～23.2	24	—	15	—	1.22

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年12月期におきましては、売上高はレンジ形式による開示としております。詳細は添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	12,668,300株	2022年12月期	12,629,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	92株	2022年12月期	92株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	12,656,658株	2022年12月期2Q	12,535,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和やインバウンド需要の拡大等、景気回復の兆しが見られる一方で、不安定な世界情勢や急激な為替変動等の影響により不透明な状況が継続しました。しかし、このような経済環境の中、企業や人々の生活のデジタル化やモバイルシフトは引き続き促進しており、当社が属するモバイルアプリ業界の重要性はますます高まっております。

当社は、「デジタルを簡単に、社会を便利に」というミッションの下、アプリ開発技術がなくてもノーコード（プログラミング不要）で誰でも簡単にスマートフォンアプリの開発・運用を行うことができるプラットフォーム「Yappli」を提供しております。「Yappli」は従来の企業のアプリ開発における様々な課題を解決するだけではなく、顧客企業自ら効率的にアプリを運用することを可能にするため、アプリ運用における成果を生み出しやすいサービスとなっております。

また、2021年10月にはノーコードの顧客管理システムである「Yappli CRM」をローンチし、ユーザーとのタッチポイントであるアプリに加え、バックエンドのデータ領域へと当社のドメインを拡大いたしました。「Yappli CRM」は順調に立ち上がり、様々な企業への導入が進んでおります。

当事業年度の通期業績予想は、上場以来初の最終損益を黒字で見込んでおりますが、売上と利益の両方を追求するバランス型の成長戦略を掲げ、前事業年度の後半より抜本的なコスト構造の見直しを行いました。一時的なコスト削減ではなく、人員体制や広告宣伝費の考え方など、当社に適したバランスを模索し再構築することで、長期的により筋肉質な組織への転換を図ることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,345,005千円（前年同期比17.3%増）、営業利益99,710千円（前年同期は営業損失672,762千円）、経常利益92,727千円（前年同期は経常損失673,395千円）、四半期純利益52,416千円（前年同期は四半期純損失677,778千円）となりました。

なお、当社はアプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,068,438千円となり、前事業年度末に比べ224,869千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が14,058千円減少した一方で、流動資産その他が144,604千円及び現金及び預金が95,318千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,660,948千円となり、前事業年度末に比べ161,407千円増加いたしました。これは主に、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が50,000千円減少した一方で、未払金が165,474千円及び未払法人税等が37,697千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,407,489千円となり、前事業年度末に比べ63,462千円増加いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,232千円及び四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が52,416千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、95,318千円増加し、1,746,055千円（前年同四半期2,171,149千円）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は81,633千円（前年同四半期は632,238千円の使用）となりました。これは主に、未収入金の増減額214,198千円による支出があった一方で、未払金の増減額164,864千円、税引前四半期純利益92,727千円及び未払費用の増減額38,025千円による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は52,576千円（前年同四半期は12,259千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が53,492千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は38,891千円（前年同四半期は947,730千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が10,349千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が50,000千円あったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月13日に「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,737	1,746,055
受取手形及び売掛金	544,185	532,884
仕掛品	15,401	21,020
その他	257,675	402,279
貸倒引当金	△24,011	△13,704
流動資産合計	2,443,987	2,688,535
固定資産		
有形固定資産	136,191	134,130
無形固定資産	32,803	18,744
投資その他の資産	230,586	227,027
固定資産合計	399,580	379,903
資産合計	2,843,568	3,068,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,795	17,611
1年内返済予定の長期借入金	125,000	150,000
未払金	340,018	505,493
未払法人税等	28,007	65,704
その他	182,969	203,388
流動負債合計	705,791	942,198
固定負債		
長期借入金	793,750	718,750
固定負債合計	793,750	718,750
負債合計	1,499,541	1,660,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,271	2,566,503
資本剰余金	2,561,271	2,566,503
利益剰余金	△3,780,506	△3,728,089
自己株式	△245	△245
株主資本合計	1,341,789	1,404,671
新株予約権	2,236	2,818
純資産合計	1,344,026	1,407,489
負債純資産合計	2,843,568	3,068,438

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,999,761	2,345,005
売上原価	648,659	729,384
売上総利益	1,351,101	1,615,620
販売費及び一般管理費	2,023,863	1,515,910
営業利益又は営業損失(△)	△672,762	99,710
営業外収益		
受取利息	10	8
受取手数料	462	70
雑収入	3	92
営業外収益合計	476	171
営業外費用		
支払利息	794	3,120
株式交付費	38	29
支払補償費	—	4,003
その他	276	—
営業外費用合計	1,109	7,154
経常利益又は経常損失(△)	△673,395	92,727
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△673,395	92,727
法人税等	4,383	40,310
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△677,778	52,416

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△673,395	92,727
減価償却費	17,138	11,672
のれん償却額	14,058	14,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,878	△10,306
受取利息	△10	△8
支払利息	794	3,120
株式交付費	38	29
支払補償費	—	4,003
売上債権の増減額 (△は増加)	11,625	11,301
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,499	△5,619
未収入金の増減額 (△は増加)	△10	△214,198
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,999	5,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,990	△12,184
未払金の増減額 (△は減少)	31,916	164,864
未払費用の増減額 (△は減少)	△37,068	38,025
預り金の増減額 (△は減少)	△9,005	△17,037
その他	19,964	8,832
小計	△622,564	95,135
利息の受取額	10	8
利息の支払額	△1,736	△3,101
補償費の支払額	—	△2,463
法人税等の支払額	△7,947	△7,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△632,238	81,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,468	△915
敷金及び保証金の回収による収入	—	53,492
その他	208	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,259	52,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,686	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,570	10,349
新株予約権の発行による収入	896	759
その他	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	947,730	△38,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,232	95,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,916	1,650,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,171,149	1,746,055

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて)

当社が導入している信託型ストックオプションについては、2023年5月に国税庁より「ストックオプションに対する課税(Q&A)」にて、役職員等が権利を行使して株式を取得した時点で会社からの実質的な給与とみなされるため、過去に権利行使済みの信託型ストックオプションについて、会社側が遡及して源泉徴収を求める必要があるとの見解が示されました。

当第2四半期においては、源泉所得税の要納付相当分として影響額243,401千円を四半期貸借対照表の未払金に計上し、これに対応する債権を流動資産のその他に計上しております。なお、当該源泉所得税に係る求償権の取扱いについては、現在外部専門家への確認等を含めて検討中であり、その結果次第では当社の財政状態及び経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、アプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。